

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	山下 信
評価者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	武田 行生

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	意欲ある人材の確保・育成	新規漁業就業者数	人	40 (R7)	30 (H30)	31 (R1)	B
施策2	水産業の収益性の向上	能登とり貝の出荷量	個	60,000 (R2)	31,000 (H30)	27,000 (R1)	B
施策3・4	ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大、里海資源の持続的な利用促進	海女漁従事者数	人	200 (R1)	200 (H30)	200 (R1)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	新規漁業就業者の確保と定住促進	人	40 (R7)	30 (H30)	31 (R1)	いしかわ漁業就業者確保育成事業	漁業者	5,900	5,900	B	継続
施策2	課題1	養殖経営体の安定した収入の確保	個	60,000 (R2)	31,000 (H30)	27,000 (R1)	能登とり貝ブランド化推進事業	漁業者	12,000	12,000	B	継続
施策3	課題1	地域の特色ある水産物の魅力発信	尾	600,000 (R2)	355,000 (H30)	371,000 (R1)	いしかわ里山どじょうブランド化事業	漁業者	2,300	2,300	B	継続
		海女漁従事者数	人	200 (R1)	200 (H30)	200 (R1)	海女文化継承・振興事業	漁業者	7,100	5,930	B	見直し
施策4	課題1	藻場の保全と有効活用	%	100 (R2)	100 (H30)	100 (R1)	能登の里海藻場保全対策事業	漁業者	1,700	1,700	B	統合

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ漁業就業者確保育成事業	事業開始年度 H22	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 いしかわの水産業振興ビジョン	

作成者	組織名	水産課	職・氏名	専門員 井上 晃宏	電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4848
-----	-----	-----	------	-----------	------	--------------------------

事業の背景・目的
 高齢化による廃業などにより漁業就業者の減少が進み、新規就業者の確保が極めて重要な課題となっていることから、近年、増加傾向にある県外からの移住就業者の確保対策に取り組み、新規漁業就業者数の増加を目指す。

事業の概要

1 新規就業者の確保対策(委託先:(一財)石川県水産振興事業団)

- (1) 情報提供
- ・ILAC東京に加え、新たに開設したILAC大阪と連携したイベント等の開催
 - ・ホームページや漁業就業支援フェア、水産系大学等への訪問を通じた就業情報の提供
 - ・新規就業相談に関するワンストップ窓口の開設

(2) 就業前体験

コース	期間	対象者	定員	内容
入門	1日	就業に関心をもつ他産業従事者	10人	週末を利用した講義、市場見学
見学	2日	短期で現地を見学したい者	10人	週末・連休を利用した講義、乗船見学
体験	2週間	就業意欲のある者	20人	漁船に乗り込み一連の作業を実習
長期	6カ月	県外からの移住就業希望者	3人	漁業技術を中核的漁業者から指導

2 就業後のフォローアップ

- 漁業者のスキルアップ対策
- ・漁業従事者、幹部船員、経営者に対する漁業経営、流通、漁業技術高度化のための講習の実施
 - ・生活面での相談役として就業生活アドバイザーを配置

これまでの見直し状況

- 1 平成16年度 「わかしお塾」を新設し事業を開始(農林水産政策課)
- 2 平成19年度 農林水産政策課担い手対策室で実施していた事業のうち、漁業分野の「わかしお塾」を水産課で実施
- 3 平成22年度 「わかしお塾」を拡充し、従来の就業準備校に加え、就業希望者と求人漁業者のマッチングや研修後の就業を前提とした漁労研修、既存漁業者のスキルアップ対策を新たに実施
- 4 平成29年度 「わかしお塾」を拡充し、従来の就業準備校に加えて、就業フェアや水産系大学等への訪問、2日～3日の現地見学会、就業後のフォローアップとして生活就業アドバイザーの配置を新たに実施
- 5 平成30年度 体験乗船後の円滑な就業を支援する長期研修を新たに実施

施策・課題の状況						
施策	意欲ある人材の確保・育成	評価	B			
課題	新規漁業就業者の確保と定住促進					
指標	新規漁業就業者数	単位	人			
目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	40	37	35	37	30	31

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,000	1,000	6,100	5,900	5,900
	決算	1,000	1,000	6,100	5,500	5,900
一般	予算	1,000	1,000	1,250	1,200	1,200
	決算	1,000	1,000	1,250	800	1,200
事業費累計		6,477	7,477	13,577	19,077	24,977

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内の有効求人倍率が高止まりしている中、新規漁業就業者は、近年同様、30人台の水準を維持している。県外からの移住就業者については、現地見学会や体験乗船後の長期研修による支援等により、7名が就業するなど、着実に効果をあげている。 また、養殖技術の講習会開催(R元年度は計3回、のべ108名の漁業関係者が受講)やアドバイザーによる相談対応など現場の要望に応じたフォローアップも実施し、就業者の定着・育成を図っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	漁業就業者は減少傾向にあるため、引き続き、新規参入者が就業しやすい環境づくりや、既存漁業者のスキルアップによる経営安定化の促進を図る。 令和2年度は、漁業就業支援フェアでの先行移住者による説明・相談を拡充するとともに、引き続きホームページの活用やILACとの連携による就業情報の提供を行うことで、さらなる移住就業希望者の掘り起こしを図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登とり貝ブランド化推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いしかわの水産業振興ビジョン		

作成者	組織名	水産課			
	職・氏名	課長補佐 田中 正隆			
	電話番号	076 - 225 - 1652 内線 4838			

事業の背景・目的

七尾湾産のトリガイは、身が大きく肉厚で上品な甘みが特長であり、築地市場で高い評価を得てきたが、漁獲量が不安定であることから、平成22年度から種苗生産・育成技術の開発に着手し、平成27年度に本格出荷を開始したところであり、能登とり貝の安定供給に向け、引き続き、生産量の増大と販路拡大対策を進める。

- 事業の概要**
- (1) 生産量増大対策
- ① 生産者の設備増設による種苗配布数の増 (7.5万個→10万個)
 - ② 生産者に対する育成技術指導
 - マニュアルに基づく育成コンテナの管理 (種苗受入方法、定期的な資材洗浄、飼育密度の調整等) の指導
 - ③ 能登とり貝の「育成に最適な水深の見える化」による出荷率の安定
 - 安定生産支援システムによるスマートフォン等を活用した情報提供
- (2) 販路拡大対策
- ① 「能登とり貝プレミアム」の初出荷に合わせた、首都圏の仲買人や高級料亭、高級寿司店を対象としたPR食談会の開催
 - ② 初せりに合わせた、県内流通関係者を対象とした試食会の実施
 - ③ いしかわ百万石マルシェでの飲食関係者を対象としたPRの実施

施策・課題の状況						
施策	水産業の収益性の向上				評価	B
課題	養殖経営体の安定した収入の確保					
	指標	能登とり貝の出荷量			単位	個
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	60,000	5,000	23,000	7,000	31,000	27,000

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	2,288	2,270	82,200	17,800	12,000
予算	2,288	2,270	82,200	17,800	12,000
決算	2,288	2,270	82,200	17,800	12,000
一般	1,388	1,220	20,700	12,700	4,500
財源	1,388	1,220	20,700	12,700	4,500
予算	1,388	1,220	20,700	12,700	4,500
決算	1,388	1,220	20,700	12,700	4,500
事業費累計	13,918	16,188	98,388	116,188	128,188

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	生産量増大対策については、種苗生産施設の増強及び生産者の設備増設に伴い、過去最高数となる種苗を配布した。(H28:2万個、H29:5万個、H30:7.5万個、R1:10万個) また、R1年度の出荷については、H30夏期の猛暑による異常な高水温の影響を受け、低下した。 販路拡大対策については、今後の生産拡大を見据え、首都圏の和食料理人等を対象にPR食談会を開催し、高い評価を得た。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生産量増大対策として、安定生産支援システムの運用により出荷率を向上させることで、市場への安定供給につなげる。 また、販路拡大対策として、首都圏での更なるブランドイメージの確立と販路拡大を目的として高級料亭等が参加する料理研究会でのPRを行い、「能登とり貝」の魅力を和食料理人等へ周知する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわり山どじょう生産拡大事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	水産課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの水産業振興ビジョン			職・氏名	主任技師 坂本 龍亮
						者 電話番号	076 - 225 - 1652 内線 5781

事業の背景・目的

本県の伝統的な食文化であるドジョウのかば焼きに、「石川の豊かな里山で育った県産ドジョウを使いたい」という声に応えるため、平成21年度から種苗生産・養殖技術の開発に着手し、平成28年度から出荷を開始するとともに、生産者、販売店が一体となった「いしかわり山どじょう振興協議会」を設立した。

今後も、県内に流通する県外産の養殖ドジョウを県産ドジョウに置き換えるため、引き続き生産量の増大を進めるとともに、協議会を通じて、石川が誇る食文化の振興に努める。

事業の概要

(1) 生産量増大対策

- ① 民間での種苗生産の拡大 (生産量目標：40万尾)
- ② 内水面水産センター配布種苗サイズの大型化 (20mm)
- ③ 養殖時の餌の改善による成長促進
- ④ 協議会による養殖技術研修会、優良生産者の養殖見学会の実施による生産者の飼育技術の底上げ
- ⑤ 米ぬかの活用による飼育コスト低減の実証実験

(2) 販売対策

- ① かば焼き試食会の開催

施策・課題の状況							
施策	ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大				評価	B	
課題	地域の特色ある水産物の魅力発信						
	指標	ドジョウ種苗配布尾数				単位	尾
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	600,000	150,000	220,000	280,000	355,000	371,000	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	1,846	2,252	2,252	2,300	2,300	
	決算	1,827	2,207	2,247	2,289	2,286	
一般	予算	1,396	1,652	1,652	1,700	1,700	
	決算	1,377	1,607	1,647	1,684	1,680	
財源	決算	1,377	1,607	1,647	1,684	1,680	
事業費累計		15,759	17,966	20,213	22,502	24,802	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>民間での種苗生産の拡大により、配布尾数が35.5万尾(H30)から37.1万尾に増加した。</p> <p>また、養殖時の餌料の比較試験により、安価なペレット状の飼料でも問題なく成育することが分かり、より低コストな飼育が可能となった。</p> <p>生産者と販売店が一体となった養殖技術研修会や養殖見学会を開催し、生産者の飼育技術向上を図ったほか、農林漁業まつり会場やしいのき迎賓館でかば焼き試食会を開催し、県内外の一般の方々に対して、広くその魅力を発信することができた。</p>					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>生産者の種苗配布需要を満たすため、種苗20万尾の内水面水産センターからの供給に加え、民間での種苗生産により供給を拡大する。</p> <p>また、安定した生産技術の確立を目的に、より成長効率の良い餌料の検討や養殖池での実証試験に引き続き取り組むとともに、巡回による現地指導により、生産者の飼育技術の底上げを図る。</p>					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海女文化継承・振興事業	事業開始年度	平成25年度	事業終了予定年度	
	海女文化調査・研究事業	根拠法令	いしかわの水産業振興ビジョン		
		・計画等	文化財保護法		

作	組	織	農林水産部水産課		
成	職	・氏名	専門員 岩池 洋一		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1657 内線 4849

事業の背景・目的

本県の海女漁は、輪島市海士町を中心に約200人が漁に従事しており、地域では独自文化が形成されるなど伝統的な農林漁業文化として継承されるとともに、世界農業遺産「能登の里山里海」においても、自然と共生する貴重な里海の文化として、重要な構成資産に位置付けられている。

しかしながら、全国的な海女や水産資源の減少等、海女漁を取り巻く環境は厳しいことから、単なる保護ではなく、海女が誇りを持って漁に従事し、担い手を育成するなどの取り組みが必要である。

このため、貴重な技術を継承する海女を「いしかわり海の至宝」に認定し、認定後には、海女漁の認知度向上や漁獲物のブランド化等に取り組んでいるところである。また海女文化の詳細な習俗調査を実施し、平成30年3月に国重要無形民俗文化財に指定されたことから、今後も、輪島の海女文化について「文化財としての継承」及び「産業としての振興」の両面からアプローチし、生業としての海女漁の存続に繋げていく。

- 事業の概要**
- I 貴重な生業文化の継承
- ① 「いしかわり海の至宝」である技術の習得支援（新規就業海女の技術習得支援制度）
新規に就業する若手海女の技術習得経費（漁具等の購入）に対する助成
 - ② 「海女文化研究会」（仮称）の発足（年2回）
各地の海女文化の体系化を図るため、有識者による調査・研究を実施
調査地区：岩手県久慈市、福井県坂井市
- II 海女文化の認知度向上に向けた情報発信
- ① 「海女採り魚介類」のブランド化
首都圏での海女漁フェア開催による「海女採り」ブランドの認知度向上
 - ② 「全国海女文化保存・振興会議」に参画しての、海女文化の発信
パネル展の開催による海女文化の情報発信
全国海女文化保存・振興会議：9県知事で構成（会長：三重県知事、副会長：石川県知事）
- III 生業としての振興
- アワビ資源増殖に向けた取り組み
舳倉島の禁漁区に放流した大型種苗の追跡調査
H28～H30の3年間で4,500個放流

施策・課題の状況						
施策	ニーズの変化に対応した商品作りと販路の拡大				評価	B
課題	地域の特色ある水産物の魅力発信					
	指標	海女漁従事者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	200	200	200	200	200	200

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	10,000	6,600	6,600	13,800	7,100
予算	10,000	6,600	6,600	13,800	7,100
決算	10,000	5,780	5,780	12,090	5,930
一般	4,250	3,300	3,300	4,450	2,025
財源	4,250	2,890	1,490	3,795	1,690
決算	4,250	2,890	1,490	3,795	1,690
事業費累計	21,000	27,600	34,200	48,000	55,100

評価	
項目	評価
事業の有効性	B
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	高齢海女の着業が減少している中、支援制度を活用した新規従事者への声かけを実施したほか、海女採り魚介類のブランド化(「輪島海女採りアワビ」「輪島海女採りサザエ」が商標登録)により魚価も向上している。 ※アワビ魚価 H25:約6,000円 → R1:約8,600円 また、新たに三重県と連携し、「海女文化研究会」を発足し、各地の海女漁を調査・研究するほか、各地の意識醸成を図った。
今後の方向性	見直し
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	引き続き、新規に就業する海女への支援措置を周知し、海女漁従事者数の維持に努めるとともに、海女漁フェアの開催等を通して、海女採り魚介類の更なるブランド化を推進する。 また、海女漁の生業としての振興を図るため、引き続きアワビ資源増殖に向けた追跡調査を行うとともに、「能登の里海藻場保全対策事業」を統合し、海女漁の漁場である藻場の保全にも取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登の里海藻場保全対策事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	R2
	根拠法令 ・計画等	いしかわの水産業振興ビジョン		

作成者	組織名	水産課			
	職・氏名	技師 北川 壮一郎			
	電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4848			

事業の背景・目的

- 能登半島の岩礁地帯には、アワビやサザエ等の餌となるカジメ類等の藻場が拡がり、「里海」の環境・景観の大きな要素となっている。
- 特に輪島市沿岸では藩政時代から海女漁が続けられており、平成30年3月には「輪島の海女の技術」が国の重要無形民俗文化財に指定されるとともに、あん・まくどなど上智大学教授は、輪島市海士町の海女漁を、里海による持続可能な漁業として世界に発信している。
- 一方、現場では、厳格な資源管理を実施しているにもかかわらず、外敵生物や競合生物の増加や有用海藻の衰退により、近年、貝類の漁獲量が大きく落ち込んでいる。
(石川県農林水産統計年報 輪島市の貝類漁獲量 H18年 516t → H29年 279t)
- 地元漁業者から、アワビ、サザエ等の餌料の供給源となる藻場の保全対策に加え、有用海藻の分布調査について、強い支援要望もあることから、国庫補助制度(水産多面的機能発揮対策)を活用して、里海の環境・景観の回復・保全を図る。

事業の概要

- 地域協議会の設置(県・市・漁協等で構成)
組織運営等に係る規約・規定及び地域活動指針等の策定
国交付金の交付事務・確認事務
- 漁業者等で構成される活動組織による保全活動とモニタリング
 - ①具体的な活動計画づくり
 - ②保全活動
競合生物(ウニ類)の除去、浮遊・堆積物の除去、母藻の設置
 - ③モニタリング
日常モニタリング、定期モニタリングの実施
- 活動地区
 - ①南志見地区(H24～)
 - ②光浦地区、輪島崎地区、七ツ島地区(H28～)

施策・課題の状況						
施策	里海資源の持続的な利用促進	評価	B			
課題	藻場の保全と有効活用					
	指標	モニタリング海域における健全な藻場の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	100	100	100	100	100
※対象海域 H24～27年度：24ha H28年度～：80.5ha						
事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	2,225	2,100	2,100	2,100	1,700
	決算	2,225	2,100	2,100	2,100	1,700
一般	予算	1,625	1,200	1,200	1,200	800
財源	決算	1,625	1,200	1,200	1,200	800
事業費累計		9,600	11,700	13,800	15,900	17,600
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	藻場の衰退が著しい輪島市の沿岸海域において、競合生物(ウニ)の除去等に取り組んだところ、藻場の保全に効果が見られ、「磯焼け」現象の発現を抑えることができた(モニタリング海域における健全な藻場の割合が100%)。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	専門家からは、ウニ類の除去を続けることが健全な藻場を維持する取組として重要であると提唱されており、国の重要無形民俗文化財で世界農業遺産「能登の里山里海」の構成資産である海女漁の漁場の保全にもつながることから、「海女文化継承・振興事業」へ統合し、藻場の保全とアワビ資源の増殖を一体的に実施し、海女漁の生業としての振興を支援する。				